



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員常務 IR室長 (氏名) 近野 斉 TEL 075-231-8461

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	100,401	8.6	3,019	36.8	4,750	9.5	2,623	
28年3月期	109,815	2.4	4,778	23.2	4,337	23.3	591	

(注) 包括利益 29年3月期 3,795百万円 (%) 28年3月期 4,498百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.68		2.7	3.4	3.0
28年3月期	8.49		0.6	3.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 99百万円 28年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	141,206	101,783	70.8	1,436.19
28年3月期	136,683	98,440	70.9	1,390.80

(参考) 自己資本 29年3月期 100,014百万円 28年3月期 96,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,310	5,357	1,683	21,279
28年3月期	10,221	1,709	2,456	25,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	1,392		1.4
29年3月期		10.00		11.00	21.00	1,462	55.7	1.5
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		49.4	

(注) 28年3月期第2四半期末および期末配当の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	6.4	1,500	39.9	1,600	27.8	1,100	15.8	15.80
通期	112,000	11.6	4,000	32.5	4,300	9.5	3,100	18.1	44.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 - 社 (社名) 、除外 1社 (社名)エフピーキャップエレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	78,000,000 株	28年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	8,360,947 株	28年3月期	8,360,542 株
期中平均株式数	29年3月期	69,639,331 株	28年3月期	69,660,207 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,305	5.6	1,464		642	75.8	507	
28年3月期	74,510	10.6	1,528	5.1	2,661	66.3	3,111	144.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.29	
28年3月期	44.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	104,662		77,728		74.3		1,116.16	
28年3月期	102,647		75,395		73.5		1,082.66	

(参考) 自己資本 29年3月期 77,728百万円 28年3月期 75,395百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央は為替が円高で推移したものの、堅調な輸出に支えられ緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は、好調な企業業績に加えて個人消費も底堅く推移し、緩やかな拡大基調が続きました。欧州経済は、英国のEU離脱採択の影響は限定的であったことなどにより、景気は回復基調となりました。一方、中国や新興国経済は、力強さを欠く状況が継続しました。

当社グループが関連する市場においては、中国経済減速の影響などによりインバータ機器向けの売上に伸び悩みが見られましたが、電装化の進展により自動車関連機器向けの需要が伸長しました。また、エネルギー、環境関連分野への関心の高まりを受け、環境関連市場は引き続き堅調に推移しました。

このような状況において当社は、IoTやAIなど、新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業におきましては、高い成長が期待できる自動車・産業機器向けに、自動車市場で求められる耐振動化、高温高圧化、低ESR化に対応した新製品とハイブリッドアルミ電解コンデンサの開発を行い、産業機器向けには、機器の小型化に貢献する業界最小サイズの新製品や業界最高の高耐電圧化を実現した新製品を開発・導入しました。

また、NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社の経営の新たな柱にすべく注力しました。来る蓄電新時代に向け、NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」については、蓄電技術のリーディングカンパニーとして電力の地産地消に最適なハイブリッド蓄電システムを市場投入する一方で大容量でコストパフォーマンスに優れた単機能蓄電システムをラインアップに加え、幅広いニーズに対応しました。EV関連についてはEV普及期に向けて、V2Hシステム「EVパワー・ステーション」にアドバンスモデルを加えるとともに充電インフラに貢献する急速充電器のラインアップの強化を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は100,401百万円と前期比8.6%の減収となりました。また、利益につきましては、営業利益は3,019百万円と前年同期比36.8%の減益、経常利益は為替差益が930百万円発生し4,750百万円と前期比9.5%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、独占禁止法関連損失586百万円を計上し2,623百万円(前連結会計年度は591百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車向けコンデンサは堅調であったものの、家電機器・インバータ向けなどの売上が減少したことなどにより65,662百万円と前期比5.8%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、装置品の売上が堅調に推移したものの、主として電力・機器用コンデンサの売上が減少したことなどにより11,434百万円と前期比3.5%の減収となりました。

回路製品は、各種電源および家庭用蓄電システムの売上が減少したことなどにより22,544百万円と前期比17.8%の減収となりました。

海外売上高につきましては、アジアにおいて家電機器向けなどの売上が減少したことなどにより前期比9.3%の減収となりました。また、国内市場については、自動車関連機器向けの売上が堅調に推移しましたが、家庭用蓄電システムなどの回路製品が減少したことにより前期比7.6%の減収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比0.5ポイント下降し57.4%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資に加え、東京地区の拠点統合に伴う不動産の取得などにより7,486百万円の設備投資を実施しました。

・所在地別業績

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,468	7,323	46,537	8,487	109,815	—	109,815
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	26,047	2	8,439	—	34,489	△34,489	—
計	73,515	7,326	54,977	8,487	144,305	△34,489	109,815
営業利益又は営業損失(△)	1,816	△193	3,007	93	4,725	53	4,778

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,135	6,888	41,776	7,600	100,401	—	100,401
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	26,169	0	9,336	0	35,507	△35,507	—
計	70,305	6,889	51,113	7,600	135,909	△35,507	100,401
営業利益又は営業損失(△)	△157	△92	2,950	195	2,895	123	3,019

・海外売上高

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	7,329	47,718	8,494	63,542
II 連結売上高 (百万円)				109,815
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.7	43.5	7.7	57.9

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	6,895	43,119	7,607	57,622
II 連結売上高 (百万円)				100,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.9	42.9	7.6	57.4

・販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	69,669	63.4	65,662	65.3	△4,007	△5.8
電力・機器用及び応用機器	11,853	10.8	11,434	11.4	△418	△3.5
回路製品	27,433	25.0	22,544	22.5	△4,889	△17.8
その他	859	0.8	760	0.8	△99	△11.6
合 計	109,815	100.0	100,401	100.0	△9,414	△8.6

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ4,522百万円増加し141,206百万円となりました。主な増加の内容は、現金及び預金が前期末に比べ3,359百万円減少し22,498百万円となりましたが、有形固定資産が、前期末に比べ1,831百万円増加し25,296百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ4,028百万円増加し37,772百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ1,179百万円増加し39,423百万円となりました。主な増加の内容は、未払金が前期末に比べ3,461百万円減少し2,132百万円となりましたが、支払手形及び買掛金が前期末に比べ2,940百万円増加し18,151百万円となったことに加え、繰延税金負債が前期末に比べ1,406百万円増加し3,647百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ3,343百万円増加し101,783百万円となりました。主な増加の内容は、為替換算調整勘定が2,349百万円減少し650百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益2,623百万円の計上に加え、その他有価証券評価差額金が3,219百万円増加し8,492百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は70.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,310百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額が986百万円、たな卸資産の増加額が786百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益を4,067百万円計上したことに加え、減価償却費を3,436百万円計上、仕入債務の増加額が3,989百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5,357百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が12,974百万円となりましたが、一方で、有形固定資産の取得による支出が5,491百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が11,651百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,683百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が1,392百万円となったことなどによるものです。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物の為替換算差額を合わせると、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,578百万円減少し21,279百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	70.3	71.4	73.1	70.9	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	43.2	55.7	39.9	51.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	126.2	64.1	43.7	29.4	82.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.6	142.1	139.4	271.1	132.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌期（平成30年3月期）の経済環境の見通しは、米国を中心とする先進国経済は景気回復が持続すると見込まれるものの、中国をはじめとする新興国経済は依然として力強さを欠き、全体としては不確実性が増すものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループはエネルギー・環境・医療および車載分野などの重点市場分野に引き続き注力し、事業拡大を推し進めてまいります。以上により、次期の連結業績予想を次のとおりといたしました。

売上高1,120億円、営業利益40億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円

なお、為替レートは1米ドル110円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としています。

内部留保につきましては、将来の成長や発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存です。

当期（平成29年3月期）の1株当たり期末配当金につきましては、既の実施済の中間配当金から1円増配し1株当たり11円とし、年間配当金を21円とさせていただき予定です。

なお、翌期（平成30年3月期）の1株当たり配当金につきましては、連結業績見通しおよび当社配当方針を踏まえ、1株当たり22円の年間配当とさせていただき予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,857	22,498
受取手形及び売掛金	29,797	30,325
有価証券	7,093	5,030
商品及び製品	6,843	7,227
仕掛品	5,540	4,838
原材料及び貯蔵品	5,083	5,733
繰延税金資産	704	676
その他	2,732	3,971
貸倒引当金	△52	△51
流動資産合計	83,600	80,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,353	13,155
機械装置及び運搬具(純額)	5,022	4,880
土地	4,049	5,418
リース資産(純額)	725	473
建設仮勘定	200	336
その他(純額)	1,113	1,031
有形固定資産合計	23,465	25,296
無形固定資産	808	754
投資その他の資産		
投資有価証券	26,649	32,741
長期貸付金	1,334	1,216
繰延税金資産	172	180
その他	942	1,002
貸倒引当金	△291	△237
投資その他の資産合計	28,808	34,904
固定資産合計	53,082	60,955
資産合計	136,683	141,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,210	18,151
短期借入金	1,800	1,800
未払金	5,594	2,132
未払法人税等	574	792
賞与引当金	983	999
その他の引当金	-	30
その他	7,006	7,129
流動負債合計	31,169	31,035
固定負債		
リース債務	463	390
繰延税金負債	2,225	3,643
その他の引当金	1,074	1,282
退職給付に係る負債	2,643	2,426
その他	666	644
固定負債合計	7,073	8,387
負債合計	38,243	39,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	67,346	69,636
自己株式	△10,120	△10,121
株主資本合計	88,580	90,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,273	8,492
為替換算調整勘定	3,000	650
その他の包括利益累計額合計	8,273	9,143
非支配株主持分	1,585	1,768
純資産合計	98,440	101,783
負債純資産合計	136,683	141,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	109,815	100,401
売上原価	90,113	82,621
売上総利益	19,702	17,780
販売費及び一般管理費	14,923	14,761
営業利益	4,778	3,019
営業外収益		
受取利息	202	167
受取配当金	442	355
持分法による投資利益	—	99
為替差益	—	930
その他	366	304
営業外収益合計	1,011	1,857
営業外費用		
支払利息	37	24
持分法による投資損失	98	—
為替差損	626	—
その他	689	101
営業外費用合計	1,452	126
経常利益	4,337	4,750
特別利益		
固定資産売却益	558	224
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	558	265
特別損失		
固定資産処分損	17	75
減損損失	479	217
独占禁止法関連損失	4,051	586
投資有価証券評価損	—	68
特別損失合計	4,548	947
税金等調整前当期純利益	346	4,067
法人税、住民税及び事業税	943	1,095
法人税等調整額	△169	70
法人税等合計	774	1,165
当期純利益又は当期純損失(△)	△427	2,901
非支配株主に帰属する当期純利益	164	277
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△591	2,623

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△427	2,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,252	3,219
為替換算調整勘定	△1,804	△2,068
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△257
その他の包括利益合計	△4,071	893
包括利益	△4,498	3,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,552	3,494
非支配株主に係る包括利益	53	301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,069	69,265	△9,557	91,063
当期変動額					
剰余金の配当			△1,327		△1,327
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△591		△591
自己株式の取得				△563	△563
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,918	△563	△2,482
当期末残高	14,286	17,068	67,346	△10,120	88,580

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,499	4,735	12,234	1,657	104,955
当期変動額					
剰余金の配当					△1,327
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△591
自己株式の取得					△563
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,226	△1,734	△3,961	△71	△4,032
当期変動額合計	△2,226	△1,734	△3,961	△71	△6,515
当期末残高	5,273	3,000	8,273	1,585	98,440

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,068	67,346	△10,120	88,580
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
親会社株主に帰属する当期純利益			2,623		2,623
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			1,059		1,059
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,290	△0	2,290
当期末残高	14,286	17,068	69,636	△10,121	90,870

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,273	3,000	8,273	1,585	98,440
当期変動額					
剰余金の配当					△1,392
親会社株主に帰属する当期純利益					2,623
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
持分法の適用範囲の変動					1,059
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,219	△2,349	870	182	1,053
当期変動額合計	3,219	△2,349	870	182	3,343
当期末残高	8,492	650	9,143	1,768	101,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346	4,067
減価償却費	4,378	3,436
有形固定資産処分損益 (△は益)	17	75
有形固定資産売却損益 (△は益)	△558	△224
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	68
独占禁止法関連損失	4,051	586
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△203	△217
受取利息及び受取配当金	△644	△523
支払利息	37	24
売上債権の増減額 (△は増加)	504	△986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	749	△786
仕入債務の増減額 (△は減少)	100	3,989
未払費用の増減額 (△は減少)	706	△248
その他	1,802	△2,384
小計	11,288	6,837
利息及び配当金の受取額	644	523
利息の支払額	△37	△24
法人税等の支払額	△1,262	△385
課徴金の支払額	△411	△3,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,221	3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,218
有価証券の取得による支出	△8,300	△7,839
有価証券の売却及び償還による収入	11,805	12,913
有形固定資産の取得による支出	△2,142	△5,491
投資有価証券の取得による支出	△1,613	△3,812
投資有価証券の売却による収入	0	60
事業譲受による支出	△2,381	—
長期貸付けによる支出	△150	—
長期貸付金の回収による収入	225	118
その他	845	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△5,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△563	△0
配当金の支払額	△1,327	△1,392
非支配株主への配当金の支払額	△125	△118
その他	△440	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△1,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,095	△846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,959	△4,578
現金及び現金同等物の期首残高	20,897	25,857
現金及び現金同等物の期末残高	25,857	21,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。
これによる損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

- 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)および当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っています。当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	69,669	11,853	27,433	859	109,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
46,273	7,329	47,718	8,494	109,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
16,390	396	6,667	11	23,465

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	65,662	11,434	22,544	760	100,401

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
42,779	6,895	43,119	7,607	100,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
19,304	374	5,584	33	25,296

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) および当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) および当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) および当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390.80円	1,436.19円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△8.49円	37.68円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△591	2,623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△591	2,623
期中平均株式数 (千株)	69,660	69,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。